

年月日

23
04
21

ページ

23

NO.

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

(192)

大気中の二酸化炭素 ある。

(CO₂)は、植物の光合成によって森林や海洋に吸収される。しかし農地(土壤)は、植物を育てているにもかかわらず、肥料の投入や収穫に多くのエネルギーを使うためにCO₂の排出源となつて

HG)の排出削減を目的とするための農法である。実際にどの農法にどの程度の炭素貯留効果があるのかをより正確に評価する必要があり、収穫を目的としたカバークロップ(被覆作物)の導入や土壤中の有機物分解を抑える不耕起栽培などが含まれる。

重要テーマ

しかし土壤中の炭素は、土壤炭素貯留量の正確な把握が課題である。土壤炭素を蓄積していく方法などの研究開発が行なため科学的によく分類や深さによる違い、気候の影響などの要因でも変化する。例えば中での有機物の分解過

日本では炭素貯留に適した黒ボク土が多く、カーボンファーミングの大規模展開に向けたもう一つの課題は、

日本では炭素貯留に適した黒ボク土が多く、カーボンファーミングの大規模展開に向けたもう一つの課題は、

日本では炭素貯留に適した黒ボク土が多く、カーボンファーミングの大規模展開に向けたもう一つの課題は、

炭素貯留農業

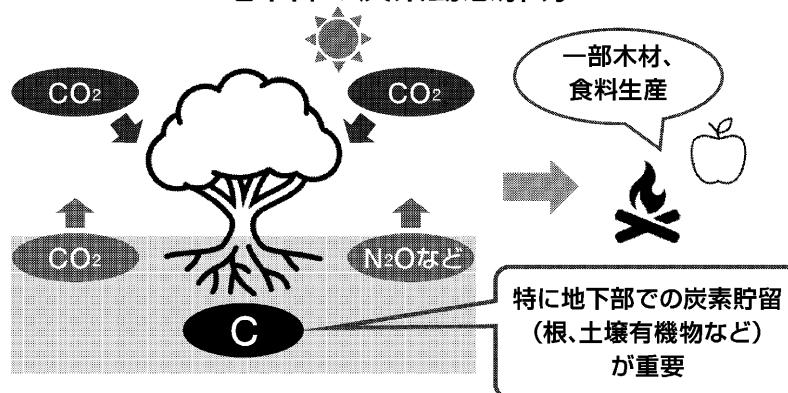
食糧の安定生産を第一に考えるならば、より経済的合理性の高い方法で作物を生産することは重要である。しかしこれが環境にとっては負担となる場合も



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター フェロー(環境・エネルギーユニット)
東京大学大学院工学系研究科建築学専攻修了。
分野の俯瞰(ふかん)と研究開発戦略の提言に携わる。近年はバイオマスを活用した不ガバティブエミッション技術を担当。2019年より現職。博士(工学)。

CO₂吸收農地を活用

地下部の炭素動態解明へ



JST研究開発戦略センター
「バイオマス・ネガティブエミッション技術の実用化加速基盤研究」(2023年3月)を基に作成
<https://www.jst.go.jp/crds/report/CRDS-FY2022-SP-08.html>

CO₂排出削減量を売買する炭素クレジットの価格設定については、国際的に統一的な見解は定まっていないものの、インセンティブに関する制度の充実は重要である。世界中の農地でカーボンファーミングが進められれば、これまでCO₂の排出源であつた農地土壤においてもCO₂の吸収源となりうる可能性があり、いわゆるCO₂の実質排出ゼロである「カーボンニュートラル」の実現に向けて大きく前進するとと思われる。こうした将来展開のためにも科学技術の貢献は欠かせず、今後の研究開発に期待したい。

(金曜日に掲載)